

平成16年3月期 第3四半期(9カ月通算)業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成16年2月4日

上場会社名 株式会社 日立製作所
コード番号 6501

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合わせ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 平野 泰男

TEL (03) 3258-1111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
- ②公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲 : 連結子会社数 966社 持分法適用関連会社数 166社
- ④発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計」(平成15年1月 米国発生問題専門委員会)を適用したため、平成15年3月期第3四半期及び9カ月通算を修正再表示しています。

2. 16年3月期 第3四半期(9カ月通算)の連結業績(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	6,088,371	4.3	83,513	12.0	136,689	301.2	21,279	9.1
15年3月期第3四半期	5,837,550	1.1	74,584	-	34,070	-	19,508	-
(参考) 15年3月期	8,191,752	2.5	152,967	-	96,828	-	44,166	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	7,903	132.2	2	39	2	32
15年3月期第3四半期	3,403	-	1	02	0	93
(参考) 15年3月期	27,867	-	8	31	8	19

(注)売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前年同期増減率を示します。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	9,867,566	2,018,468	20.5	612 01
15年3月期第3四半期	10,076,986	2,113,375	21.0	628 03
(参考) 15年3月期	10,179,389	1,853,212	18.2	550 76

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期第3四半期 3,298,104,816株 15年3月期第3四半期 3,365,063,299株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	167,649	△ 289,599	△ 70,435	614,593
15年3月期第3四半期	161,345	△ 466,882	71,612	775,016
(参考) 15年3月期	646,518	△ 619,285	△ 207,170	828,171

3. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	少数株主持分 控除前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	8,350,000	170,000	225,000	45,000	10,000

通期の連結業績予想については、平成15年9月中間期決算発表時(平成15年10月29日)の見通しを変更しておりません。

(注)上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがありえます。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2003年度第3四半期 連結決算の概要」の4ページを参照して下さい。

2003年度 第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2003年度 自 2003年10月 1日 至 2003年12月31日	2002年度 自 2002年10月 1日 至 2002年12月31日	前 年 同 期 比	2003年度 自 2003年 4月 1日 至 2003年12月31日	2002年度 自 2002年 4月 1日 至 2002年12月31日	前 年 同 期 比
売 上 高	億円 20,469	億円 19,210	% 107	億円 60,883	億円 58,375	% 104
営 業 利 益	億円 632	億円 128	% 491	億円 835	億円 745	% 112
税 引 前 当 期 純 利 益	億円 461	億円 6	% -	億円 1,366	億円 340	% 401
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	億円 69	億円 21	% 328	億円 212	億円 195	% 109
当 期 純 利 益 (損 失)	億円 25	億円 22	% -	億円 79	億円 34	% 232
1株当り当期純利益(損失)	円 0.76	円 0.68	% -	円 2.39	円 1.02	% 234
潜 在 株 式 調 整 後 1株当り当期純利益	円 0.73	円 -	% -	円 2.32	円 0.93	% 249

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
なお、財務数値については、監査対象外です。
2. 発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計」
(2003年1月 米国発生問題専門委員会)を適用したため、2002年度 第3四半期及び9ヵ月通算を
修正再表示しています。
3. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
4. 連結子会社数は 966社、持分法適用関連会社数は 166社です。

経営成績

当四半期においては、世界経済は、個人消費や設備投資の拡大に牽引され米国が好調を維持したほか、アジア経済も輸出拡大を中心に回復しました。

日本経済についても、デフレによる製品・サービスの価格低下はあったものの、民間設備投資の回復傾向が継続する等、全体としては持ち直しの動きが続いています。

このような状況下、当四半期における当社の連結ベースの売上高は、日立グループが進めている事業ポートフォリオの再構築の影響により、情報通信システム部門や電子デバイス部門で、前年同期に比べて大きな変動があったものの、全体としては、前年同期比7%増の2兆469億円となりました。

営業利益については、電子デバイス部門やデジタルメディア・民生機器部門などの損益改善に加え、厚生年金基金の代行部分返上等の影響もあり、前年同期比391%増の632億円となりました。

部門別の売上高、営業損益については、次のとおりです。

情報通信システム部門の売上高は、ソフト／サービスについては、アウトソーシング事業を中心に堅調に推移し、ハードウェアについては、IBM Corporationから買収したハードディスクドライブ事業の売上が加わったことや、第三世代携帯電話向けデータ通信用基地局が堅調に推移したこと等により、部門全体では、前年同期比26%増の5,145億円となりました。

営業利益については、前年同期比640%増の134億円となりました。

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが、携帯電話向けTFT液晶や大型平面テレビ向けTFT液晶の好調により大きく伸長しましたが、2003年4月に、三菱電機(株)との合弁会社である(株)ルネサステクノロジ(持分法適用関連会社)に半導体事業の大半を移管した影響により、部門全体としては、前年同期比12%減の3,348億円となりました。

営業損益については、ディスプレイの改善等により、前年同期の60億円の営業損失から、118億円の営業利益となりました。

電力・産業システム部門の売上高は、日立建機が海外市場向けを中心に伸長しましたが、電力設備が低調に推移したこと等から、部門全体では、前年同期比3%減の4,820億円となりました。

営業利益については、日立建機が増益となりましたが、売上減少に伴って電力設備の損益が悪化したほか、国内の環境プラントで追加作業が発生したことなどから、前年同期比68%減の30億円となりました。

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、白物家電では、国内需要の低迷のほか、暖冬の影響により暖房機器が振るわず、日立マクセルでは、記録型DVDメディアが伸長したものの、コンピュータテープやリチウムイオン二次電池が減少しました。一方、市場の伸びにともなってプラズマテレビや光ストレージが伸長したほか、携帯電話も大きく伸長しました。このため、部門全体では前年同期比7%増の3,283億円となりました。

営業利益については、事業構造改善の効果により白物家電の収益が改善したほか、光ストレージが伸長し、前年同期比313%増の113億円となりました。

高機能材料部門の売上高は、日立電線では、機器・工事は低調でしたが、電線・ケーブルが好調でした。日立化成工業では、半導体・液晶ディスプレイ用材料等が好調に推移しました。日立金属では、設備・建築部材が低調でしたが、エレクトロニクス材料等が好調に推移しました。これらを受け、部門全体では前年同期比6%増の3,298億円となりました。

営業利益については、前年同期比110%増の149億円となりました。

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流のシステム物流が好調に推移しましたが、海外販売会社における半導体販売業務の（株）ルネサステクノロジへの移管や、ハードディスクドライブ販売業務の日立グローバルストレージテクノロジーズへの移管等によって、部門全体では前年同期比18%減の3,076億円となりました。

営業利益については、前年同期比28%増の34億円となりました。

金融サービス部門の売上高は、低金利の影響や個人向け自動車ローンの減少により、前年同期比3%減の1,379億円となりました。

営業利益については、前年同期比137%増の73億円となりました。

営業外収益については、受取利息及び配当金が減少しましたが、有価証券売却等損益が増加したこと等により、前年同期比149%増の182億円となりました。営業外費用については、事業構造改善費用の計上等により、前年同期比80%増の353億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は461億円となり、法人税等392億円を差し引いた少数株主持分控除前利益が69億円となりました。少数株主持分を控除した当期純損益は、前年同期22億円の当期純損失から、25億円の当期純利益となりました。

財政状態

当四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、第4四半期に見込まれる売上に対応する棚卸資産の増加等により、前年同期比267億円支出額が増加し、569億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期にIBM Corporationからのハードディスクドライブ事業買収による支出があったことから、前年同期比2,055億円支出額が減少し、1,324億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比1,787億円改善し、1,893億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べて調達額が減少したこと等によって、前年同期比1,661億円減少し、1,033億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に944億円減少し、6,145億円となりました。

また、有利子負債については、短期借入金の増加により、中間期末（2003年9月末）比944億円増の2兆7,970億円となりました。

設備投資（完成ベース）は、一般用については前年同期比5%減の701億円となりましたが、営業用が前年同期比30%増の1,433億円となり、全体では、前年同期比16%増の2,135億円となりました。減価償却費は前年同期比3%減の1,139億円となり、研究開発費は前年同期比4%減の866億円（対売上高比4.2%）となりました。

2004年3月期連結決算の見通し

世界経済は、個人消費の拡大を牽引役として、米国経済が好調を持続する見通しであることや、米国経済の好調に支えられたアジア経済の回復等が見込まれることから、回復傾向がより明らかになるものと期待されます。

一方、日本経済は、米国・アジア向けを中心に輸出が堅調に推移し、設備投資も増加基調が続く見通しであるものの、引き続き雇用環境が大幅な改善には至らないことや、最近の急激な為替相場の変動による企業収益への影響等、不透明な要因も残されています。

2004年3月期の業績については、現段階では2003年10月に発表した下記の見通しを変更しておりません。なお、2003年度第4四半期の為替レートは105円/ドルを想定しています。(注)

売上高	8兆3,500億円	(前期比102%)
営業利益	1,700億円	(前期比111%)
税引前当期純利益	2,250億円	(前期比232%)
少数株主持分控除前利益	450億円	(前期比102%)
当期純利益	100億円	(前期比36%)

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算				
	2003年度		2002年度		前 年 同期比	2003年度		2002年度		前 年 同期比
	自 2003年10月 1日 至 2003年12月31日	売上高 比	自 2002年10月 1日 至 2002年12月31日	売上高 比		自 2003年 4月 1日 至 2003年12月31日	売上高 比	自 2002年 4月 1日 至 2002年12月31日	売上高 比	
売 上 高	2,046,964	100.0	1,921,059	100.0	107	6,088,371	100.0	5,837,550	100.0	104
売 上 原 価	1,560,963	76.3	1,465,699	76.3	106	4,718,939	77.5	4,435,257	76.0	106
販売費及び一般管理費	422,727	20.6	442,464	23.0	96	1,285,919	21.1	1,327,709	22.7	97
営 業 利 益	63,274	3.1	12,896	0.7	491	83,513	1.4	74,584	1.3	112
営 業 外 収 益	18,265		7,331		249	125,781		34,043		369
(受取利息及び配当金)	(4,398)		(5,345)		(82)	(14,932)		(16,326)		(91)
(雑 収 益)	(13,867)		(1,986)		(698)	(110,849)		(17,717)		(626)
営 業 外 費 用	35,353		19,624		180	72,605		74,557		97
(支 払 利 息)	(7,519)		(8,113)		(93)	(23,837)		(25,916)		(92)
(雑 損 失)	(27,834)		(11,511)		(242)	(48,768)		(48,641)		(100)
税引前当期純利益	46,186	2.3	603	0.0	—	136,689	2.2	34,070	0.6	401
法 人 税 等	39,231		△1,519		—	115,410		14,562		793
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	6,955	0.3	2,122	0.1	328	21,279	0.3	19,508	0.3	109
少 数 株 主 持 分 当 期 純 利 益 (損 失)	4,436	0.1	4,385	△0.1	—	13,376	0.1	16,105	0.1	83

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2003年度第3四半期末 (2003年12月31日現在)	2003年9月中間期末 (2003年9月30日現在)	比較増減	2002年度末 (2003年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	5,326,623	5,132,368	194,255	5,193,465
現金及び現金等価物	614,593	709,084	△94,491	828,171
短期投資	263,431	254,178	9,253	186,972
受取手形及び売掛金	2,083,064	1,981,959	101,105	2,057,227
リース債権	499,588	455,485	44,103	437,076
棚卸資産	1,333,036	1,187,133	145,903	1,187,529
その他の流動資産	532,911	544,529	△11,618	496,490
投資及び貸付金	871,314	877,763	△6,449	726,442
有形固定資産	2,276,856	2,339,046	△62,190	2,601,050
その他の資産	1,392,773	1,535,296	△142,523	1,658,432
資産合計	9,867,566	9,884,473	△16,907	10,179,389
(負債の部)				
流動負債	4,090,046	3,933,087	156,959	4,005,228
短期借入金	1,476,462	1,357,156	119,306	1,328,446
支払手形及び買掛金	1,186,766	1,135,402	51,364	1,212,064
その他の流動負債	1,426,818	1,440,529	△13,711	1,464,718
固定負債	3,002,533	3,375,729	△373,196	3,569,371
長期債務	1,320,636	1,345,461	△24,825	1,512,152
その他の固定負債	1,681,897	2,030,268	△348,371	2,057,219
(少数株主持分)				
少数株主持分	756,519	750,142	6,377	751,578
(資本の部)				
資本	2,018,468	1,825,515	192,953	1,853,212
資本金	282,032	282,032	0	282,032
資本剰余金	550,051	549,548	503	562,214
利益剰余金	1,755,100	1,760,817	△5,717	1,766,338
その他の包括利益(損失)累計額	△536,689	△734,958	198,269	△755,525
自己株式	△32,026	△31,924	△102	△1,847
負債、少数株主持分及び資本合計	9,867,566	9,884,473	△16,907	10,179,389

その他の包括利益(損失)累計額 内訳

科 目	2003年度第3四半期末 (2003年12月31日現在)	2003年9月中間期末 (2003年9月30日現在)	比較増減	2002年度末 (2003年3月31日現在)
為替換算調整額	△92,548	△70,754	△21,794	△60,948
最小年金債務調整額	△472,338	△691,794	219,456	△698,916
有価証券未実現保有損益純額	29,151	28,536	615	4,874
金融派生商品に関わる損益純額	△954	△946	△8	△535
合 計	△536,689	△734,958	198,269	△755,525

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2003年度 自 2003年10月 1日 至 2003年12月31日	2002年度 自 2002年10月 1日 至 2002年12月31日	前 年 同 期 比	2003年度 自 2003年 4月 1日 至 2003年12月31日	2002年度 自 2002年 4月 1日 至 2002年12月31日	前 年 同 期 比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー						
当期純利益(損失)	2,519	△2,263	4,782	7,903	3,403	4,500
当期純利益(損失)から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整						
有形固定資産減価償却費	113,909	117,683	△3,774	327,825	343,963	△16,138
売上債権及び棚卸資産の増加	△255,328	△185,323	△70,005	△282,662	△10,059	△272,603
買入債務の増加	69,053	85,098	△16,045	31,232	59,187	△27,955
その他の	12,903	△45,353	58,256	83,351	△235,149	318,500
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△56,944	△30,158	△26,786	167,649	161,345	6,304
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー						
短期投資の増加または減少 貸貸資産及びその他の	△21,737	3,898	△25,635	△90,351	21,489	△111,840
有形固定資産の取得及び売却 投資有価証券及び	△178,783	△166,211	△12,572	△508,559	△471,719	△36,840
子会社株式の取得及び売却	20,927	△3,982	24,909	138,327	52,007	86,320
リース債権の回収	78,733	72,090	6,643	276,218	281,959	△5,741
その他の	△31,560	△243,718	212,158	△105,234	△350,618	245,384
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△132,420	△337,923	205,503	△289,599	△466,882	177,283
フリー・キャッシュ・フロー	△189,364	△368,081	178,717	△121,950	△305,537	183,587
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー						
社債及び借入金の増加または減少	116,726	284,352	△167,626	△10,687	92,445	△103,132
配当金の支払	△9,077	△8,524	△553	△19,188	△8,606	△10,582
少数株主に対する配当金の支払	△5,497	△5,390	△107	△12,288	△12,346	58
その他の	1,163	△969	2,132	△28,272	119	△28,391
財務活動に関するキャッシュ・フロー	103,315	269,469	△166,154	△70,435	71,612	△142,047
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△8,442	△1,584	△6,858	△21,193	△20,433	△760
5. 現金及び現金等価物の減少	△94,491	△100,196	5,705	△213,578	△254,358	40,780
6. 現金及び現金等価物の期首残高	709,084	875,212	△166,128	828,171	1,029,374	△201,203
7. 現金及び現金等価物の期末残高	614,593	775,016	△160,423	614,593	775,016	△160,423

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算				
		2003年度		2002年度		前年 同期比	2003年度		2002年度		前年 同期比
		自 2003年10月 1日 至 2003年12月31日	構成比	自 2002年10月 1日 至 2002年12月31日	構成比		自 2003年 4月 1日 至 2003年12月31日	構成比	自 2002年 4月 1日 至 2002年12月31日	構成比	
売 上 高	情報通信システム	514,599	21%	409,665	17%	126%	1,567,878	22%	1,287,895	17%	122%
	電子デバイス	334,899	14	378,452	16	88	942,428	13	1,144,869	16	82
	電力・産業システム	482,057	20	498,747	20	97	1,555,496	21	1,566,848	21	99
	デジタルメディア・民生機器	328,396	13	307,473	13	107	913,807	12	905,162	12	101
	高機能材料	329,844	13	310,323	13	106	952,050	13	923,384	13	103
	物流及びサービス他	307,685	13	375,994	15	82	920,654	13	1,076,607	15	86
	金融サービス	137,942	6	142,924	6	97	405,865	6	436,245	6	93
	小計	2,435,422	100	2,423,578	100	100	7,258,178	100	7,341,010	100	99
	消去又は全社	△388,458	—	△502,519	—	—	△1,169,807	—	△1,503,460	—	—
合計	2,046,964	—	1,921,059	—	107	6,088,371	—	5,837,550	—	104	
営 業 損 益	情報通信システム	13,408	21%	1,811	9%	740%	18,807	19%	43,978	44%	43%
	電子デバイス	11,871	18	△6,010	△29	—	15,546	15	△13,928	△14	—
	電力・産業システム	3,045	5	9,552	45	32	10,980	11	20,663	20	53
	デジタルメディア・民生機器	11,360	17	2,748	13	413	12,088	12	8,495	8	142
	高機能材料	14,909	23	7,113	34	210	24,142	24	16,155	16	149
	物流及びサービス他	3,437	5	2,678	13	128	3,040	3	4,135	4	74
	金融サービス	7,383	11	3,116	15	237	15,578	16	21,769	22	72
	小計	65,413	100	21,008	100	311	100,181	100	101,267	100	99
	消去又は全社	△2,139	—	△8,112	—	—	△16,668	—	△26,683	—	—
合計	63,274	—	12,896	—	491	83,513	—	74,584	—	112	

(注)各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

		第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算				
		2003年度		2002年度		前年 同期比	2003年度		2002年度		前年 同期比
		自 2003年10月 1日 至 2003年12月31日	構成比	自 2002年10月 1日 至 2002年12月31日	構成比		自 2003年 4月 1日 至 2003年12月31日	構成比	自 2002年 4月 1日 至 2002年12月31日	構成比	
国内売上高		1,277,820	62%	1,244,908	65%	103%	3,914,182	64%	3,878,016	66%	101%
海 外 売 上 高	アジア	310,118	15	254,008	13	122	863,901	14	752,602	13	115
	北米	230,161	11	242,035	13	95	658,379	11	669,015	12	98
	欧州	171,689	9	135,257	7	127	475,147	8	397,442	7	120
	その他の地域	57,176	3	44,851	2	127	176,762	3	140,475	2	126
海外売上高		769,144	38	676,151	35	114	2,174,189	36	1,959,534	34	111
合計		2,046,964	100	1,921,059	100	107	6,088,371	100	5,837,550	100	104

2003年度第3四半期決算補足資料(連結)

1. 決算概要

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2002年度	2003年度		2002年度	2003年度	
			前年同期比(%)			前年同期比(%)
在外会社損益計算書 換算為替レート(円/ドル)	122	108	-	122	115	-
設備投資額(完成ベース)(億円)	1,840	2,135	116	5,593	5,944	106
うち一般用	738	701	95	2,353	2,145	91
うち営業用	1,101	1,433	130	3,239	3,799	117
減価償却費(億円)	1,176	1,139	97	3,439	3,278	95
うち一般用	972	869	89	2,833	2,476	87
うち営業用	203	269	132	605	802	132
研究開発費(億円)	907	866	96	2,804	2,711	97
対売上高比率(%)	4.7	4.2	-	4.8	4.5	-

	2003年3月末	2003年9月末	2003年12月末
1株当たり株主資本(円)	550.76	553.48	612.01
手元資金(億円)	10,151	9,632	8,780
有利子負債(億円)	28,405	27,026	27,970
従業員数(人)	339,572	326,500	327,758
国内	256,085	243,476	240,912
海外	83,487	83,024	86,846
連結子会社数	1,112	967	966
国内	708	560	554
海外	404	407	412

2. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2002年度	2003年度		2002年度	2003年度	
			前年同期比(%)			前年同期比(%)
情報通信システム	795	1,861	234	2,085	4,929	236
電子デバイス	1,377	1,326	96	4,009	3,642	91
電力・産業システム	883	1,207	137	2,825	3,563	126
デジタルメディア・民生機器	1,149	1,262	110	3,609	3,638	101
高機能材料	784	851	109	2,340	2,456	105
物流及びサービス他	1,669	1,089	65	4,440	3,225	73
金融サービス	96	92	95	281	285	102
消去又は全社	4	0	-	3	0	-
合計	6,761	7,691	114	19,595	21,741	111

以上

情報通信システム及びディスプレイに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益(損失)は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム

(1) 売上高・営業利益 *2 *3 (単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9か月通算(4-12月)		
	2003年度	2002年度	前年同期比	2003年度	2002年度	前年同期比
売上高	5,145	4,096	126%	15,678	12,878	122%
ソフト/サービス	1,912	1,892	101%	6,507	6,426	101%
ハード	3,233	2,204	147%	9,170	6,452	142%
営業利益	134	18	740%	188	439	43%

*2 2003年4月1日に、全てのハードディスクドライブ事業を、子会社の日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)に統合しました。日立GSTは、2003年1月1日に営業を開始した12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2003年4-12月の決算数値においては、日立GSTの2003年1-9月の数値が含まれています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺除去後の数値です。

(2) 製品別売上高内訳 *2 *3 (単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9か月通算(4-12月)		
	2003年度	2002年度	前年同期比	2003年度	2002年度	前年同期比
売上高	5,145	4,096	126%	15,678	12,878	122%
ソフト/サービス計	1,912	1,892	101%	6,507	6,426	101%
ソフト	373	398	94%	1,211	1,314	92%
サービス	1,539	1,494	103%	5,296	5,112	104%
ハード計	3,233	2,204	147%	9,170	6,452	142%
ストレージ *4	1,763	880	200%	4,684	2,535	185%
サーバ *5	300	338	89%	970	939	103%
PC *6	327	323	101%	995	1,039	96%
通信ネットワーク	312	251	124%	900	723	124%
その他	531	412	129%	1,621	1,216	133%

*4 ディスクアレイ装置、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ等

*6 クライアントPC、PCサーバ等

(3) SAN/NAS ストレージソリューション事業 (単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9か月通算(4-12月)		
	2003年度	2002年度	前年同期比	2003年度	2002年度	前年同期比
売上高	650	700	93%	1,930	2,000	97%

(4) ハードディスクドライブ事業 *7 *8

<2002年度第3四半期>

連結決算上の計上時期	第3四半期 (2002年10-12月)	9カ月通算 (2002年4-12月)
出荷時期	2002年10-12月	2002年4-12月
売上高(億円)	—	—
出荷台数(万台) *9	220	620
モバイル *10	190	540
サーバ *11	30	80
デスクトップ *12	—	—
エマージング *13	—	—

<2003年度第3四半期>

連結決算上の計上時期	第3四半期 (2003年10-12月)	9カ月通算 (2003年4-12月)	
出荷時期	2003年7-9月	2003年1-9月	
			参考値 *14
売上高(億円)	1,286	3,215	3,483
出荷台数(万台) *9	1,160	2,840	3,070
モバイル *10	660	1,580	1,780
サーバ *11	90	210	230
デスクトップ *12	390	1,020	1,020
エマージング *13	16	36	36

<2003年度第4四半期>

連結決算上の計上時期	第4四半期 (2004年1-3月)	12カ月通算 (2003年4月-2004年3月)	
出荷時期	2003年10-12月 *15	2003年1-12月	
			参考値 *14
売上高(億円)	1,359	4,574	4,842
出荷台数(万台) *9	1,260	4,110	4,340
モバイル *10	730	2,310	2,510
サーバ *11	110	310	340
デスクトップ *12	420	1,440	1,440
エマージング *13	13	48	48

*7 各数値は内部取引を含んでいます。

*8 2002年12月31日にIBM社のハードディスクドライブ事業を買収し、2003年1月1日から、子会社日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)としました。日立GSTは、12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2003年第3四半期においては、日立GSTの2003年7-9月の数値を計上しています。また、2003年4月1日付で当社が従来から有していたハードディスクドライブ事業を日立GSTに統合していますが、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業の2003年1-3月の数値は、当社の2003年3月期決算に計上しています。

- *9 出荷台数は 10 万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ 1 万台未満を四捨五入していません。
- *10 ノート PC(2.5 インチ)、民生機器向け(1.8 インチ)等
- *11 ディスクアレイ装置及びサーバ向け(3.5 インチ)等
- *12 デスクトップ PC 及び民生機器向け(3.5 インチ)等
- *13 携帯型情報機器向け(1 インチ)、車載向け(2.5 インチ)等
- *14 参考値は、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業と日立 GST の事業の売上高および出荷台数を合算した数値であり、当社のハードディスクドライブ事業の 2003 年 1-9 月及び 2003 年 1-12 月の状況を示しています。
- *15 2003 年 10-12 月のハードディスクドライブ事業の実績は、当社の 2003 年度第 4 四半期(2004 年 1-3 月)に計上されます。

2. ディスプレイ

(1) 売上高・営業利益(損失)

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9カ月通算(4-12月)		
	2003年度	2002年度	前年同期比	2003年度	2002年度	前年同期比
売上高	690	437	158%	1,878	1,437	131%
営業利益(損失)	45	△77	—	△4	△90	—

(2) 液晶売上高

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9カ月通算(4-12月)		
	2003年度	2002年度	前年同期比	2003年度	2002年度	前年同期比
売上高	610	320	191%	1,610	1,120	144%
大型	290	200	145%	840	780	108%
中小型	320	120	267%	770	340	226%

以 上